

自らが望ましいと考える“日本の将来像”、  
どんな日本をめざすべきか

その実現を阻んでいる課題、突破口、キーとなる取  
り組み

経済同友会 未来選択会議第一回プレ・フォーラム

令和4年1月28日



- ・日本の将来像

他人目線/社会目線（社会的に用意されたルール）から、自分目線、自己決定の尊重（自分でルールを選ぶ/作る）へ

- ・それに向けた取り組み

税と社会保障制度と働き方の一体改革

個人主義と共助のバランス

過度な子ども扱いをやめる（パターナリスティックな社会の見直し）

## 精神的に幸福度の低い日本

ユニセフ報告書「先進国の子どもの幸福度ランキング」 (2020)

日本

- ・ 身体的健康 1位 (死亡率や肥満の割合)
- ・ スキル 27位 (数学・読解力、社会的スキル)
- ・ 精神的幸福度 **37位** (生活満足度、自殺率)

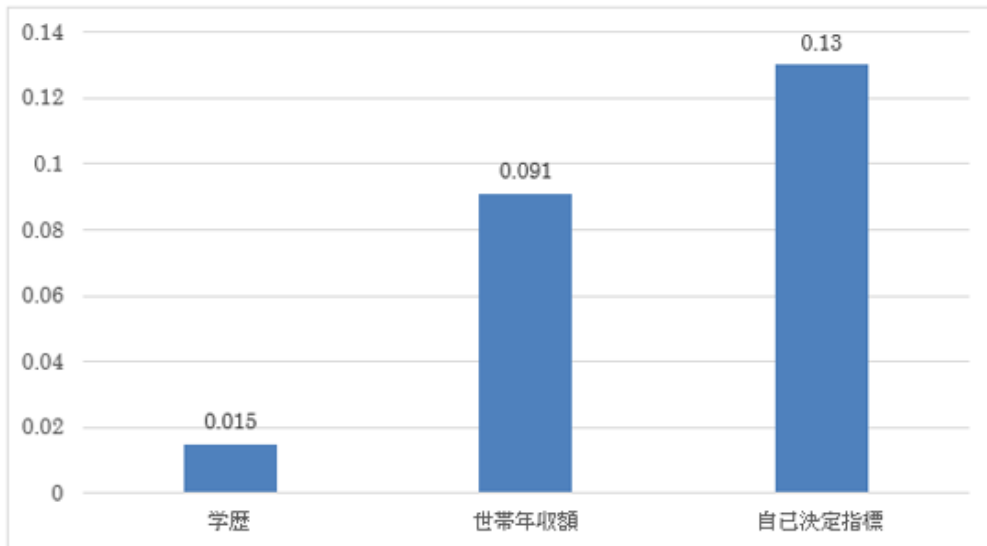
国連持続可能な開発ソリューションネットワーク「幸福度ランキング」 (2021)

日本 56位

# なぜ日本の幸福度が低いのか？

経済産業研究所・西村和雄、同志社大学・八木匡 研究「幸福感と自己決定—日本における実証研究」（2018）

国内約2万人へのアンケート結果から、幸福感を説明する重要な要因を分析



幸福感に与える影響力として、健康、人間関係に次ぐ要因として、所得、学歴よりも「自己決定」が強い影響を与える。

日本は国全体で見ると「人生の選択の自由」の変数値が低く、そういう社会で自己決定度の高い人が、幸福度が高い傾向にある。

図：主観的幸福感を決定する要因の重要度（標準化係数）  
※学歴は説明変数として統計的に有意ではない。

# 自己決定の拡大（自分のことは自分で決める）

国や企業、学校などの決定権が強い日本社会（＝個人が決める余地が少ない）

※パターナリズム傾向が強い（父権主義社会）

→選択の幅（余地）を広げる、途中でやり直しができるように公共サービス拡充

## 会社

・これまで：主に企業人事が配属先（転勤など住む場所も含む）を決定

→リモートワークで働く場所や時間を選べるように、ジョブ型で専門分野や学び直しも自分で決めるように

→社会の基準よりも、自身の価値観が重要に

幼少期から自己決定の機会を増やす必要性（大人の言うことに従う→子どもが決めたことを大人が尊重）

## 学校

- ・校則 事細かく服装や髪型、持ち物について規定→基本的には自由に（極端な例だけ禁止）
- ・学校選択 画一的な学校→多様な学校（オルタナティブスクール）
- ・授業内容 一方的に教える授業→主体的で対話的な授業

# 税と社会保障制度と働き方の一体改革

## 個人へのセーフティネットを分厚くした上で、雇用の流動化促進

所属先（高学歴、大企業とそれ以外）で選択の幅が狭くならないように、

企業が福利厚生をカバーしていた時代から

政府が公共サービスとして整備する時代に

教育費の負担軽減、職業訓練の拡充、現役世代への家賃補助、育児休業給付

※退職金の税額控除の縮小（政府が働き方＝勤続年数を規定しない）

制度もポジティブリスト（原則禁止、一部自由）からネガティブリスト（原則自由、一部禁止）へ

- ・マイナンバーの活用：用途変更には法改正必要（移り変わりの早い現代に向いていない）
- ・規制緩和